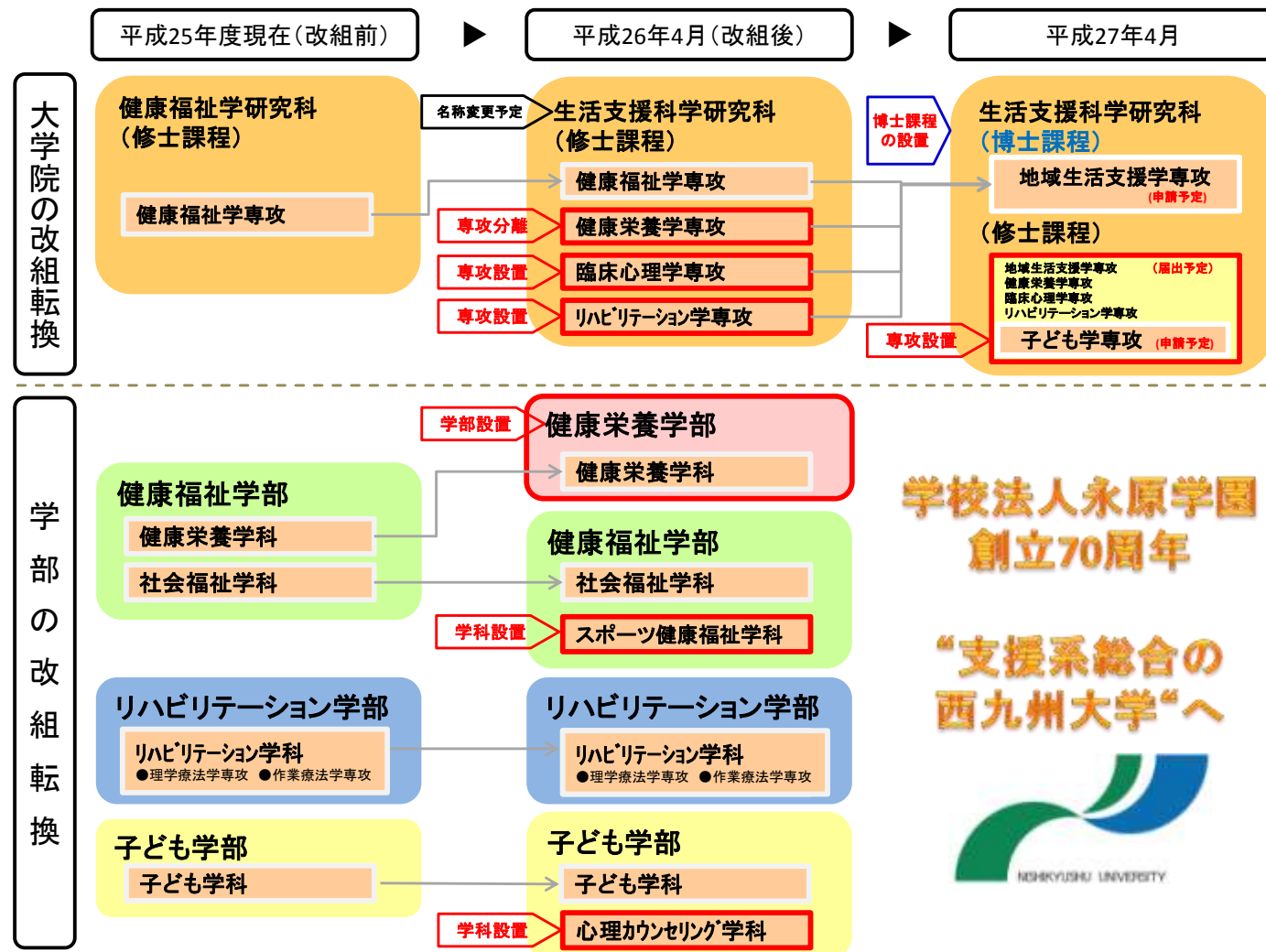


生活支援を科学し実践する大学の実現をめざして

— 改組轉換の基本的な考え方 —

西九州大学は、来る平成28年に設置母体である学校法人永原学園が70周年を迎え、神園、神埼両キャンパスにおける教室等の改築も完成する見込みであることを契機に、教育の組織や課程についても、さまざまに困難が予想される21世紀のわが国社会の状況に的確に対応しうる大学院・学部を改組轉換することを計画している。

以下、西九州大学における改組轉換の基本的な考え方について整理しておきたい。



〔1〕 建学の理念とその発展的継承

西九州大学の理念は、昭和20年代の初期、設置の母体である学校法人永原学園の誕生の過程において形成された「高度の知識を受け、人間性の高揚を図り、専門知識と応用技術をもって社会に貢献し、世界文化の向上と人類福祉に寄与する人物を養成する」という建学の理念に遡及することができる。さらに、今日では、この理念に、1) 健康と福祉に関する「知の創造拠点」の整備充実、2) 新しい社会人としての人的資質の養成「あすなろう精神」に基づく人間教育、3) 人間の健康と福祉に寄与する専門的職業人の育成、という三通りの項目からなる「大学運営の基本構想」が追加されている。

このような西九州大学の建学の理念や大学運営の基本構想、なかでも建学の理念は、現代社会においても十分な説得力を持っている。その設定が60有余年の以前、昭和20年代の初期の厳しい社会変動の時期であったことを想うとき、学園の設置者永原マツヨの慧眼には瞠目すべきものがある。

さらに、こうした経緯をもつ西九州大学の建学の理念は、平成11年に大学院健康福祉学研究科修士課程が開設され、同13年に学部の名称が家政学部から健康福祉学部に変更される過程において、人びとの健康の促進、生活の質の向上、生活上の困難や障害にたいする予防的な対応を内包する「健康福祉」というキーコンセプトに発展させられている。此度の改組發展は、この理念を継承し、さらに發展させようとするものである。

〔2〕 生活の支援を科学し実践する大学

今日、21世紀の社会は、昭和20年代初頭「建学の理念」が設定された時期とは顕著に異なっている。永原学園草創の時代、わが国の社会は大きな社会変動に直面していた。社会変動に直面しているという意味では今日の社会もそうである。しかし、その内実は大きく異なっている。

今日、わが国の社会は、自然資源の有限性、災害による危機の拡大、未曾有の少子高齢化、人口の絶対的減少、家族と定住コミュニティの変容、グローバル化による産業基盤の空洞化、終身雇用・年功序列賃金を核とする雇用慣行の崩壊、長期にわたる経済不況などの諸要因がもたらした未曾有の社会変動のために、高齢、障害、格差、貧困、排除、虐待、家庭内暴力、いじめ、引きこもりなどに関わる厳しい生活上の困難や障害に直面させられている。わが国の社会は、経済、政治、社会、文化に関わる施策という側面においても、それらを支える科学という側面においても、このような未曾有な社会変動にともなう困難や障害に適切に対応することが要請されている。

西九州大学は、改組轉換を推進するにあたって、建学以来の伝統と蓄積を発展的に継承しつつ、このような喫緊の社会的要請に対応するため、そのキーコンセプトとして「生活支援」、「生活支援科学」という概念を導入する。

西九州大学は、建学以来、その時々社会的要請に応えるため、家政学、健康栄養学、社会福祉学、心理学、リハビリテーション学、子ども学という人びとの生活の向上、ウェルビーイングの達成に直接的に関わり、貢献する諸科学の發展とそれによる専門的職業人の養成に寄与してきた。改組轉換の基本は、この伝統を発展的に継承し、かつ現代社会の要請に

応える方向を探り、21世紀に発展する大学としての基盤を醸成するところに求められる。

さて、近年、生活支援という概念は、福祉政策、生活保障などの類似する諸概念とともに、従来の社会福祉、社会保障、社会政策という伝統的な枠組みを克服し、人びとの自立生活を支援し、維持することを目的に、人権擁護、所得保障、雇用促進、保健、医療、教育、住宅保障などに関わる多様な社会的な施策、さらにはそれらを支える諸科学の多分野横断的、学際的な連携や協働を促進することを意図する概念として広く用いられるようになってきている。福祉政策や生活保障という概念との対比でいえば、それらが社会的な諸施策（政策・制度・活動）のもつ政策としての側面に焦点化した概念であるのに対し、生活支援はそれら諸施策のもつ実際の、実践活動的な側面に焦点化した概念である。

西九州大学の改組転換は、このような背景と意味をもつ「生活支援」、そしてそれを支える「生活支援科学」をキーコンセプトとして位置づける。定義的にいえば、「生活支援」は、現代社会の直面する生活諸問題に具体的、実践的に対応する人権擁護、所得保障、雇用促進、保健、医療、教育、住宅保障などの諸施策に共有されている目的や目標とその具体的な展開を包括する概念である。「生活支援科学」は、そのような目的や目標、施策を具体化し、運用するうえで多分野横断的、かつ学際的に連携し協働することが求められている諸科学の集合を意味する概念である。

〔3〕 大学院の改組転換

西九州大学は、このような「生活支援」と「生活支援科学」をキーコンセプトにする大学の新たなありようを具現化するために、建学以来の教育組織・教育課程の伝統と蓄積を踏まえつつ、まず大学院に焦点化し、その組織について以下のような改組転換を推し進める。

（1）専攻の分離と新設

西九州大学大学院健康福祉学研究科は、既存の健康福祉学専攻に新たに健康栄養学専攻（専攻分離）、臨床心理学専攻（新設）、リハビリテーション学専攻（新設）を加え、4つの専攻からなる総合的な研究科として再出発することをめざす。研究科を改組転換する理由、目的は次の通りである。

西九州大学大学院は、平成11年4月に健康福祉学研究科健康福祉学専攻修士課程の1研究科1専攻からなる大学院として発足したが、その後今日に至る過程において、基礎となる科学の変化、社会的なニーズの変化、それに対応する教育課程の変化を受けとめるかたちで、健康福祉学専攻のなかに、健康栄養学コース、社会福祉学コース、臨床心理学コース、リハビリテーション学コースを設置し、運営してきた。

従来の研究科・専攻の単位となっている健康福祉学それ自体、健康栄養学分野と社会福祉学分野の融合を内容とする分野であり、基礎となる視点・枠組みとしてはそれ自体としてすでに包括的なものである。しかし、時代の経過とともに、そこに新たに臨床心理学やリハビリテーション学の分野が追加されるに従い、その全体を健康福祉学という視点・枠組みをもって包括することには無理が生じてきている。実態的にみて、健康福祉学専攻の内実がモザイク的な組み立てになっていることは否定しがたい事実である。こうした状況を克服し、研究科を一体的なものとして維持し、再統合化を図るには、まずもって専攻分離という思い切った改組転換が必要とされる。

具体的には、大学院設置以来の健康福祉学専攻から健康栄養学専攻を分離させるとともに、新たに臨床心理学専攻、リハビリテーション学専攻を追加するかたちで、改組転換を実施する。新設する3専攻のうち、健康栄養学専攻は従来の健康福祉学専攻から分離した専攻とし、届け出による設置をめざす。他方、臨床心理学専攻、リハビリテーション学専攻は認可申請により、設置申請による新専攻の設置をめざすことになる。

これによって、健康栄養学と社会福祉学の2分野を融合した健康福祉学専攻として出発した西九州大学大学院健康福祉学研究科は、健康福祉学専攻、健康栄養学専攻、臨床心理学専攻、リハビリテーション学専攻という4つの専攻をもつ大学院としてその面目を一新することになる。

（2）研究科名称の変更

次に、このような専攻分離の実現を図ることを前提に、研究科・専攻の名称を従来の健康福祉学から改組転換による発展計画のキーコンセプトの一つである「生活支援科学」に変更することをめざす。すなわち、研究科の名称を変更する理由・目的は、名称を健康福祉学からより包括的な内容をもちうる生活支援科学に変更することを通じて、モザイク的な状況に陥っている大学院教育課程の一体化、再統合を促進することにある。

より具体的には、研究科の名称を変更することを通じて、一方において各専攻が共有すべき理念、目標を再確認するとともに、他方において個々の専攻分野がそれぞれ独自の領域における発展を追求しうる可能性を高め、かつ、それを促進することにある。生活支援科学という枠組みを設定することによって、各専攻が専攻する分野による研究の対象とする課題や問題の違い、それに伴う研究の方法、視点や方法における差異を相互に認めつつ、生活支援という共通の理念、目的を追究する研究科に発展させることをめざしたい。

（3）学位名称の変更

このような専攻の改組転換が実現したときには、これまで授与してきた修士（健康福祉学）の学位は各専攻ごとに、修士（健康栄養学）、修士（健康福祉学）、修士（臨床心理学）、修士（リハビリテーション学）に変更されることになる。

なお、4専攻のうち、健康栄養学専攻、健康福祉学専攻の内容、教育課程は大きく改組されることになる。健康栄養学専攻の内容、教育課程は生活支援をめざす健康栄養学という方向に改組され、健康福祉学の内容、教育課程は従来の健康栄養学と融合した社会福祉学から社会福祉を中心に介護福祉やスポーツ健康福祉学を視野に入れた健康福祉学という方向に改組されることになる。

研究科の名称を健康福祉学から生活支援科学に改め、専攻を健康福祉学専攻の1専攻から4専攻に改組転換することは、各専攻分野の相対的な独自性を明確にすることで、それぞれの分野ごとの発展を可能するだけではない。各分野に所属する学生についても、そのアイデンティティと資質を高め、修了後の進路の拡大にもつながることが期待される。

（4）博士課程の新設

西九州大学は、平成28年4月の開設を目途に、生活支援科学研究科に博士後期課程を設置することをめざす。

生活支援科学研究科に博士後期課程を設置するねらいは、西九州大学大学院が意図し、また実績を重ねてきた専門職養成の課程をさらに拡充し、基礎となるそれぞれの科学について深い知見と技術を習得した高度の専門職を養成することにある。

これまで西九州大学が養成してきた、管理栄養士、社会福祉士、臨床心理士、理学療法士、作業療法士などの各種の専門職は優れた実績をあげ、社会に要請に応えてきたところであるが、近年それぞれの領域において後任の指導にあたる能力や機関や施設を管理する能力をもつ高次の専門職の養成と供給が期待される状況にある。こうした高次専門職には既成の理論や技術を現実の必要に応じて適用するという以上に、それまでの経験を通じて蓄積してきた知見や技術に加えて新たな理論や技術を積極的に開拓し、体系化する能力を修得していることが期待される。高次の専門職には実践家、実際家であると同時に優れた研究者であること、実践を踏まえた研究者であることが求められる。

このような研究的な能力を修得したいという希望は、既設の健康福祉学研究科健康福祉学専攻を修了し、それぞれの領域において専門職として活躍している修了生にも広く共有されている。博士後期課程の開設はそのような修了生のニーズに応えようとするものであり、そうした修了生が多数存在していることは博士課程設置後の入学者の確保に貢献するものと考えられる。また、九州地区には博士後期課程を設置し、博士学位を授与している大学院は少数であり、西九州大学における博士課程の設置は九州地区の関連領域における研究と実践の水準の引き上げに貢献しうると考えられる。

なお、博士課程は、修士課程の4専攻を前提に準備が整った専攻について設置するものとする。博士課程は、理念的には前述した多分野横断的、学際的な生活支援の施策や活動とそれを裏付ける生活支援科学のありようを追究する。それは、学際的なアプローチを重視して蓄積してきた健康福祉学研究科の伝統を発展的に継承しようとするものである。

(5) 子ども学領域における新専攻の設置

以上は、現行の研究科・専攻の枠組みを基本にする改組転換の構想であるが、次の学部における改組転換の実現を前提に、平成28年4月を目途に、神園キャンパスに子ども学部子ども学科を基礎とする子ども学分野の専攻（仮称人間科学ないし教育科学専攻）を新たに開設する。子ども学分野の新専攻においては小学校教諭における専修免許の取得を可能にすることをめざす。

〔4〕学部の改組転換

(1) 健康福祉学部の改組

西九州大学は、前身である佐賀家政大学家政学部に食物栄養学科と社会福祉学科が設置されていたものをそのまま引き継ぎ、当初健康福祉学部のみ単科大学として発展してきたところであるが、そこに新たにリハビリテーション学部、子ども学部が追加され、現在では3学部構成の大学になっている。

此度の改組転換では、このような経緯をもつ3学部のうち、健康福祉学部を健康栄養学部と健康福祉学部に分割するとともに、従来の健康福祉学部社会福祉学科を健康福祉学部社会福祉学科、スポーツ健康福祉学科、子ども学部心理カウンセリング学科に再編成することを

めざす。

まず、健康栄養学部については、従来健康福祉学部に設置されていた健康栄養学科を独立させ、それを基盤に健康栄養学部を設置する。この健康栄養学部は形式的、手続き的には新学部の設置になる。ただし、変更の範囲は学部名称の変更にとどまるものであり、実質的には届出によって設置が可能になるものと考えられる。

他方、健康福祉学部とその構成要素の一つとなる社会福祉学科については、従来の健康福祉学部の名称と社会福祉学科をそのまま引き継ぐものであり、此度の改組転換においても、健康栄養学部・健康栄養学科の場合と同様に、届出による設置というかたちになるものと期待している。

従来の健康福祉学部を健康栄養学部と健康福祉学部に改組する理由と目的は、以下の通りである。

西九州大学は、前身の佐賀家政大学の時代から一学部の単科大学として設置運営されてきたが、その後、健康福祉学部に加えてリハビリテーション学部、子ども学部を擁する複数学部をもつ大学に発展してきた。そうした中で、健康福祉学部は一学部として構成されていたとはいえ、実質的には健康栄養学科と社会福祉学科がそれぞれ独立した学部を構成するかたちで運営されてきた。

此度の改組転換の第1のねらいは、このような経過に鑑み、従来の健康福祉学部を、実質的にも名目的にも、健康栄養学部と新健康福祉学部に分割し、それぞれの学部に独自の発展を追求する可能性と権限を与えるというところにある。

第2のねらいは、近年、健康栄養学科、社会福祉学科ともに入学者が傾向的に減少するという状況にあり、それぞれを学部として独立させることによって、入学者確保の方策を模索し、実行するにあたっての対応の自由度を高め、独自の努力を行えるようにすることにある。

さらに、第3のねらいは、現行の健康福祉学部を健康栄養学部と健康福祉学部に分割することを通じて西九州大学を明確に4学部から構成される大学に改組し、それぞれの学部が、教育組織・課程の運営について、さらには財政面においても、個別に責任を負う大学学部運営のありよう、体制を構築するところにある。

(2) 学科の再編成

新健康福祉学部におけるスポーツ健康福祉学科の新設と子ども学部における心理カウンセリング学科の新設は、いずれも従来社会福祉学科のなかで追究されてきたスポーツ関連分野と臨床心理分野における研究と教育を独立した学科として明確に体系化し、大学の内外にアピールするとともに、西九州大学を生活支援の総合的大学、支援系総合の西九大としてのプレゼンスを高めようとするものである。

より直接的には、新2学科の設置は、従来社会福祉学科の中で培われてきたスポーツ健康福祉学、心理カウンセリング学という分野を学科として際立たせ、高校教師、受験者、保護者などの関係者にアピールすることを通じて、社会福祉学科にみられる入学者の逡減傾向に歯止めをかけ、大学としての存続を可能にするだけの入学者を確保するとともに、さらには入学者の実質的な増加を図ろうとするものである。

スポーツ健康福祉学科においては、従来の学童や青少年を対象とする競技種目別、運動能力育成、体位向上のための体育教育という枠組みを超え、生涯スポーツ、地域スポーツ領域

の開拓、その中で高齢者、障害者、乳幼児、壮年期にある人びとはもとより、市民すべてを対象とするスポーツ科学の研究と教育をめざしたい。また、社会福祉領域、ユニバーサルデザイン領域との連携・協働を通じて、高齢や傷病による機能の低下や傷病の予防に貢献することのできる学科としての発展を期待する。

心理カウンセリング学科は、県内に類似の学科をもつ大学が存在しないという状況のなかで、新たな領域への挑戦が期待される。その基盤にあるのは、社会福祉学科、大学院における臨床心理学分野の臨床心理士養成や臨床心理相談活動の実績である。社会の複雑化と生活に関わる困難や生涯の増化が予想されるなかで今後の発展が期待される。

最後になるが、健康栄養学部においても新学科の設置が模索されてきたところである。この領域における新学科については、国家試験の合格状況などなお検討を要する状況があり、現時点においての新設は見送られることになったが、将来学科の再編成が求められる状況が生じたとき迅速に対応できるように、必要な準備を進めるものとする。